

中国の「一帯一路」構想と文化外交 国際教育交流を中心に

著者	王 雪萍
雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	52
ページ	163(204) -173(194)
発行年	2017
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00009923/



中国の「一帯一路」構想と文化外交

——国際教育交流を中心に——

王 雪 萍

はじめに

習近平は、2012年11月15日に中国共産党（以下：中共）中央委員会総書記、中共中央軍事委員会主席に就任し、2013年3月14日に中華人民共和国（以下：中国）国家主席、中国中央軍事委員会主席に就任し、中国の最高指導者としてのポストを胡錦濤から引き継いだ。最高指導者に就任直後の2013年9月7日、習近平は訪問先のカザフスタン・ナザルバエフ大学での講演会において、ユーラシア各国の経済連携をより緊密にし、相互協力をより深め、経済発展を促すために、新しい協力モデルに依拠しながら、共同で「シルクロード経済ベルト」を建設しようという構想を打ち出した。同年10月3日、インドネシアの国会で「手を携えて中国ASEAN運命共同体を建設しよう」と題する講演を行い、中国は、ASEAN諸国との海上協力を強化し、共に「21世紀海上シルクロード」を建設したいと提案した。そして、11月15日の中共十八期三中全会で採択された「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」には、「周辺諸国・地域と、インフラの相互アクセスの加速を通じて、シルクロード経済ベルトと海上シルクロードの建設を推進し、全方位開放の新局面を形成していく」との方針が示され、「一帯一路」構想は正式に国家戦略となった。

「一帯一路」構想は、経済協力を基礎に、人的交流を深め、互恵でウィンウィンな関係構築を目標としている。古代シルクロードの精神に則って、沿線諸国との間で経済連携、インフラ建設、貿易、人的交流等を促進するため、習近平はナザルバエフ大学での講演の際、「五通」が重要と指摘した⁽¹⁾。

「第一に、政策の疎通を強化する。各国は経済発展戦略と対策について十分な交流を行い、小異を残して大同につく原則にのっとり、協議によって地域協力推進の計画と措置を定め、政策面と法律面で地域経済融合の「ゴーサイン」を出すことができる。

第二に、鉄道の結びつき（連通）を強化する。SCO（上海協力機構）はいま交通円滑化協定について協議中である。この文書に早急に調印し、それを実行に移すことで、太平洋からバルト海に至る大輸送ルートが開かれるだろう。これを基礎に、われわれは各国とクロスボーダーの交通インフラの整備を積極的に検討し、徐々に東アジア、西アジア、南アジアをつなぐ交通輸送網を形成し、各国の経済発展と人的往来の利便を図ることを願っている。

第三に、貿易をよりスムーズ（暢通）にする。シルクロード経済ベルトの総人口は30億に近く、その市場規模と潜在的可能性は唯一無二だ。貿易、投資分野での協力は大きな可能性を秘めている。各国は貿易と投資の円滑化問題について検討を進めるとともに、適切な手配をして貿易障壁を取り除き、貿易や投資のコストを引き下げ、地域経済の循環速度と質を高め、互恵・ウィンウィンを実現すべきである。

第四に、通貨の流通を強化する。中国とロシアなどとの間では、自国通貨による決済で良好な協

力を進め、喜ばしい成果を取めるとともに、豊富な経験を積んだ。このよいやり方を押し広める必要がある。もし、各国の経常取引や資本取引において自国通貨での交換と決済が実現すれば、流通コストを大きく引き下げ、金融リスクへの抵抗力を強め、地域経済の国際競争力を高めることができる。

第五に、人民の心がより通じ合う（相通）ようにする。国の交わりは民の相親しむにあるという。上述した分野での協力をうまく進めるには、各国人民の支持を得なければならず、人民の友好往來を強化し、相互理解と伝統的友誼を増進し、民意や社会の面で地域協力のための強固な基礎を築かなければならない⁽²⁾。

このように、沿線諸国民の支持獲得や友好往來の強化など、国民レベルの意思疎通は「五通」の一つとして重視された。とはいえ、政治や経済分野での連携と異なり、民間交流の深化や各国人民からの支持獲得等に関して短期間で成果を出すことは、どれだけ策を講じても困難であろう。こうした状況下、国際教育交流は意思疎通の促進に向けた具体的政策として提起され、中国教育部（以下：教育部）が政策推進の主担当部署となった。

「一带一路」構想は習近平政権の重点プロジェクトであり、中国政府の各部門は同プロジェクトに掲げられた目標を達成すべく、新しい政策を相次いで発表している。教育部もその例外ではない。本稿では、習近平の提唱した「一带一路」構想に対して、教育部がいつ頃から積極的な姿勢で応じ、どのような政策で取り組もうとしたのかについて検討したい。

本稿では、教育部の通達や中国教育報などで発表された教育政策に加え、教育部の主管雑誌であり、中国で唯一の在外留学生のための教育誌『神州学人』（中国教育報刊社より刊行）の記事も研究資料として使用する。『神州学人』は教育政策を在外留学生に説明する役割も担っており、同雑誌の記事を分析することによって、教育部の政策意図をより正確に理解できると考えられるためである。留学生に対する教育機能という側面を勘案し、『神州学人』の記事分析を通じて、在外留学生や帰国留学生に対する教育部の期待が明らかにできることも使用理由の一つに挙げられる。

I. 「一带一路建設を共同で推進する教育行動」政策

「一带一路」構想が2013年に打ち出され、国家戦略となった後、国家發展改革委員会、外交部、商務部は連名で「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」（以下：「一带一路ビジョンと行動」）という政策文書を2015年3月に公表した。これにより、「一带一路」建設は実施段階に入った⁽³⁾。2013年の構想発表以降、「一带一路」をどのように理解すべきか、世界各国で議論され、中国国内でもメディアや研究者の間で様々な議論が行われた。半面、政府部門による「一带一路」関連政策の発表は、「一带一路ビジョンと行動」の公表を契機に、ようやく活発化する。教育部の場合、「一带一路」構想と直接関連付けられる政策が所管範囲内に少なく、人材育成及び国際教育交流を中心に政策を立案した⁽⁴⁾。

2016年7月13日、教育部は「一带一路」建設のための政策として「一带一路建設を共同で推進する教育行動」（以下：「教育行動」）を発表した。「教育行動」で一带一路沿線国家との協力目標に掲げたのは、「人心の疎通を推進し、人的支援を提供し、共に発展していくことを実現」することであった。その実現に向けて、①教育分野における相互協力、②人材育成トレーニング、③「一带一路」協力メカニズムの共同構築、の三つを重点項目に設定している。

1. 教育分野における互聯互通（相互連絡相互疎通）協力

(1) 教育政策における相互疎通の強化

「一带一路」関連の教育法律、政策に関する共同研究を進め、沿線各国との教育政策情報交流通報メカニズムを構築し、沿線国家との間で、二国間あるいは多国間の教育協力枠組み協定の締結を積極的に行う。国際教育協力に関する政策的な問題を解決し、単位互換及び学位の相互授与を実現し、教育共同体の建設を推進する。

(2) 教育協力円滑化策の実施

「一带一路」沿線国家との間でビザ申請において便宜を図り、教育分野での協力交流の拡大、頻繁な往来、緊密な状況を作り出す。すでに協力の基礎ができ、共同研究プロジェクトなどもある学校間の姉妹校締結、教育協力交流の拡大を進める。「一带一路」学術交流プラットフォームを作り、各国の専門家や学者を招聘し、若手学生間の研究学術交流を行い、質の高い教育資源の共同利用を推進する。

(3) 沿線国家言語による相互疎通の促進

言語による相互疎通を図るためのメカニズムの構築を研究し、相互疎通のための言語教育プログラムを沿線国家と共同で開発し、沿線国家の言語学習プログラムを各国の学校教育に採り入れる。政府間の言語学習交流プロジェクトを拡充し、ハイレベルな語学人材を共同で育成する。外国語教育機関における人材育成での優位性を生かし、基礎教育における多言語教育教師の育成や外国語教育の実施を推進する。言語学習を目的とする国費留学生の派遣規模の拡大とともに、沿線国家が中国の教育機関と協力して、当該国言語の専攻学科を中国で開設することを提唱する。沿線諸国で民間の力を借りながら、孔子学院、孔子講堂の建設を進め、中国語教師・教育ボランティアの人数を増やし、こうした国々での中国語学習のニーズを満たす。

(4) 沿線各国で国民レベルの意思疎通を推進

沿線国家の研究者が単独、あるいは中国の研究者と協力して、中国研究プロジェクトに取り組むことを促し、中国の発展モデル、政策、教育文化などに対する沿線各国の理解の増進に努める。国・地域ごとに研究拠点を建設し、対象国との間で、経済・政治・教育・文化などの分野で共同研究を実施する。沿線国家の小中学校の教育課程に、相互理解教育、シルクロード文化遺産保護などの内容を組み込ませ、青少年の異文化理解を深める。青少年交流を強化する。

(5) 学位学歴に関する相互認証の標準化推進

ユネスコが作成した「アジア太平洋地域における高等教育の資格の認定に関する地域条約」を押し進め、ユネスコによる世界範囲での学歴相互認定メカニズムの構築を支持し、地域内における二国間、多国間の学位学歴相互認定を実現させる。各国に教育の質を保証するメカニズムの改善を呼びかけ、生涯教育の学習環境を整備する。地域性のある職業教育システムについて協議し、共同で構築し、就職市場に標準統合を一步一步実現していく。沿線諸国間で専門職としての教員のレベル確立を模索し、教員の移動も促進する。

2. 人材育成トレーニング協力

(1) シルクロード留学推進計画の実施

シルクロード中国政府奨学金を創設し、沿線諸国のために各界のリーダー的な人材及び優秀な技術者を育成する。来華（中国への）留学生を育成する質的な水準を全面的に高め、中国が沿線諸国の学生にとって人気の留学先になるよう注力する。国費派遣留学生をリード役として、より多くの中国人学生の沿線諸国への留学を促進する。

(2) シルクロード教育機関間協力に関する推進計画の実施

条件を備えた中国の高等教育機関（大学及び短期大学等）が海外で学校を設立する際、優位性を持つ学科への「選択と集中」など、事前準備に万全を期したうえで、現地に根付いた教育を実施し、成果を出せるようサポートする。政府がけん引し、業界が主導的な役割を果たすなか、大学や短大、職業学校は企業との産学連携教育を深化させる。中国のハイレベルな職業教育機関は、高速鉄道、通信などの業界企業とともに海外に進出、様々な形態の学校経営を模索し、職業学校やトレーニングセンター設立への協力、教材やプロジェクトの共同開発、多層的な職業教育訓練を展開し、現地で直ちに必要な「一帯一路」関連の様々な人材を育成する。

(3) シルクロード教員トレーニング推進計画の実施

シルクロード教員トレーニングを実施し、先進的な教育に関する経験交流を進め、地域の教育の質を高める。シルクロード国家間の学長交流、相互訪問、教職員の交流研修などを推進することで、沿線全体の教育資源及び教育レベルのバランスのとれた発展を促す。

(4) シルクロード人材共同育成推進計画の実施

沿線諸国との研修・訪問研究活動を推進する。言語、交通運輸、建築、医学、エネルギー、環境、水利、生物科学、海洋科学、生体保護、文化遺産保護などの沿線国に必要な専門分野における学生の育成を当該国の大学や短大と共同で行うとともに、学校間の教育資源の相互利用を推し進める。

3. 「一帯一路」協力メカニズムの共同建設

(1) シルクロード人文交流ハイレベル協議の加速

沿線諸国とのハイレベル協議において、「一帯一路」教育協力交流の全体的なレイアウトについて合意する。そのうえで、沿線各国間の二国間・多国間教育協力メカニズム、教育の質を保証するシステム、クロスボーダーの教育市場監督システムの確立を通じて、「一帯一路」における教育面での共同活動を推進する。

(2) 国際協力プラットフォームの十分な役割発揮

SCO, ASEAN, APEC, ASEM, CICA, China-Arab States Cooperation Forum, Southeast Asian Ministers of Education Organization, Forum on China-Africa Cooperation, China-Pakistan Economic Corridor, Bangladesh-China-India-Myanmar Economic, China-Mongolia-Russia Economic Corridorなどの二国間、大国間協力メカニズムの役割を十分に発揮させ、教育協力の新しい可能性を増やす。ユネスコなどの国際組織の力を借り、沿線国が世界教育発展目標をめぐって協力するメカニズムの構築を推進する。中国—アセアン教育交流週間、日中韓大学間交流・連携推進会議、中国—アラブ諸国学長フォーラム、中国—アフリカ大学20+20協力計画、日中学長会議、中韓学長会議、中ロ大学連盟など、既存のプラットフォームを利用し、実務重視の教育協力交流を展開する。地域内で協力の基盤が整い、類似専攻を有する大学間の提携を支持し、実務重視の協力プラットフォームづくりを継続的に進めていく。

(3) シルクロード教育協力計画の実施

「一帯一路」諸国の教育面での共同活動においては、協力（援助）を重視する。教育面での協力が南南協力（発展途上国間の協力）において重要な役割を果たせるよう、沿線諸国の内、後発開発途上国に対する協力をとくに強化する。沿線国の教員、研究者と各種技術者を育成するために、官民の教育資源を利用し、質の高い教育設備機器・教育プログラム・教員トレーニングの一体的支援を積極的に展開する。中国教育トレーニングセンターや外国教育援助基地の建設を加速する。各国政府がけん引し、社会が参加する多元的な資金調達メカニズムの構築を提唱し、国家からの資金援助、民間からの融資や寄付など、教育経費に関する多角的な資金調達ルートを拡張し、教育支援体

制の拡大、教育面での共同発展を実現する。

(4) 「シルクロード金駝金帆」表彰制度の実施

「一带一路」での教育協力交流及び沿線地域教育の発展において、特に顕著な貢献をしたと認められる海外の個人、団体・組織を表彰する⁽⁵⁾。

以上の三つの重点項目から、「一带一路」沿線諸国との教育交流、留学生交流の拡大を通じて、中央政府が進める「一带一路」建設に貢献したいという教育部の姿勢がうかがえる。半面、「教育行動」の構想はあまりに壮大過ぎて、すべてを一気に実現できるものではない。筆者が調べたところ、本稿執筆時の2017年11月までに公表され、実施を確認できた主要政策はⅡ. で述べる「来華留学生促進政策」、「国際教育協力協定締結の促進政策」、「非通用言語による語学教育促進政策」の三つにとどまる。なお、直接的な政策の執行に加え、教育部は甘肅省、福建省、貴州省など14の省や自治区、市と教育行動国際協力備忘録を結び、全国規模の「一带一路」教育行動ネットワークを構築しつつある⁽⁶⁾。

Ⅱ. 実施段階に入った主要政策とその成果

1. 来華留学生促進政策

「一带一路」構想が提唱される前に、教育部は中国における教育の国際化を図るため、「留学中国計画」を策定していた。2010年9月に発表された同計画では、2020年までに中国全土の大学及び小中高等学校で学習する外国人留学生を50万人、高等教育機関（大学及び短期大学）で学習する留学生を15万人に増やし、中国をアジア最大の留学先に押し上げる目標を掲げている⁽⁷⁾。

「一带一路ビジョンと行動」の公表後、『神州学人』2015年10月号では、「「一带一路」の留学パスル」という特集が組まれた。特集では、「一带一路」構想と教育の関連性について検討されており、教育部が留学政策や国際交流政策の視点から「一带一路」建設への協力、参加の可能性を探っていたと推測される⁽⁸⁾。

これらを踏まえ、2016年に教育部の発表した来華留学生関連の政策が「シルクロード中国政府奨学金」の創設計画であった。計画は、年間3000名の政府奨学金を一带一路沿線国向けに提供して中国への留学を促す一方、「一带一路」沿線国に年間2500名の国費留学生を派遣するという二本柱で構成されている⁽⁹⁾。沿線各国から中国に来る留学生を対象とする奨学金は、各界のリーダー的な人材及び優秀な技術者の育成に使用される。中央政府（教育部）の奨学金に加え、地方の各省（市）及び大学における「一带一路」に限定した奨学金の拡充も奨励し、「一带一路」沿線国から中国各地の大学に留学する人数の大幅な拡大を目指している。「一带一路」構想を契機に、来華留学生数の増加ペースを再加速させたい教育部の意向が読み取れる。加えて、来華留学生が北京、上海、浙江省などの重点大学に集中、領域別では中国語学習に集中する傾向を改め、地方の大学、理系を含む専門領域について学ぶ留学生を特に増やしたいという意図も鮮明に示されている⁽¹⁰⁾。

一連の促進策の結果、中国は日本を追い越し、アジアにおける最大の留学先に躍進した。中国政府によると、2016年の来華留学生数は44万人を突破し、2012年に比べて35%増加した。ただし、政策が奏功するまでのタイムラグを勘案すると、「一带一路」構想発表以降の促進策による押し上げ効果はいまのところ限定的とみられる。奨学金制度における「一带一路」沿線国への傾斜配分も、成果といえる。2016年に中国政府から奨学金を受け取った40022名の留学生の内、「一带一路」沿線国の割合は61%を占めた。結果、同年に沿線64か国から中国に来た留学生は227746人と、前年比13.6%増加している⁽¹¹⁾。

また、「学校における国際学生の受け入れ及び育成に関する管理規定」等の政策文書を作成し、来華留学生に関連する政策・法律面の環境整備にも注力している。こうしたなか、語学留学に偏っていた従来の来華留学生の構成を改善するため、学部や大学院に在籍中で学位取得を目的とする留学生を対象に、奨学金の受給割合を高める取り組みが進められている。その結果、2017年4月時点で、すでに学歴取得目的の留学生の9割以上が奨学金を得た（教育部発表）。

来華留学生の質的向上、中国留学のブランド力上昇、留学教育に関する質的保証を目的として、競争力のある専攻や中国の特色のある専門分野を重視するとともに、来華留学生のための特別課程プログラム、英語で授業を行う教育プログラムの増設を進めた⁽¹²⁾。来華留学生の質的向上に関しては、追加策も発表されている。教育部は、「来華留学高等教育標準」と専門教育標準の作成業務を開始し、業界組織による教育標準に対する評価を進め、今後来華留学生教育に関する管理・教育・評価の三つを分離する方針を2016年に示した⁽¹³⁾。来華留学生教育では、質と量の両方を追求するようになったといえよう。

教育部の「シルクロード中国政府奨学金」創設を受け、「一帯一路」沿線国からの留学生受け入れ枠の拡大は全国の大学で実施されたが、独自の奨学金の新設など、沿線国留学生の誘致に一段と力を入れる大学も現れている。その一例として、重慶市にある西南大学が挙げられる。同大学は、「西南大学長奨学金」に加え、「西南大学“シルクロード”奨学金」を新設して、沿線国の優秀な留学生に奨学金を支給するのみならず、教員の外国教育機関との交流や教員の海外研究など、「一帯一路」沿線国との教育面での交流を大学として奨励すると発表した⁽¹⁴⁾。

「一帯一路」沿線国からの来華留学生に対して、中国国家留学管理基金委員会は2015年から「感知中国」文化体験活動を展開している。主な活動内容は、中国政府の奨学金を受けている留学生から参加者を募集し、中国の文化や経済発展、政治状況について理解するためのプログラムを行うことである。2015年は3000名、2016年は8000名以上の学生が参加した⁽¹⁵⁾。その他の来華留学生も含めた一般来華留学生向けには、「留動中国—在華留学生陽光運動文化之旅」プログラムが企画され、留学生同士の試合・競争を通じて、中国社会や文化に対する在中国外国人留学生の理解を深めようとして取り組んでいる⁽¹⁶⁾。

2. 「一帯一路」沿線国との教育協力協定締結の促進

教育部は、「一帯一路」沿線国の教育機関との相互交流の強化、学位と学生の相互交換などを含む教育協力協定の締結を促進する政策も進めている。2017年4月現在、中国は46か国・地域と学歴学位相互認定協定を締結しているが、そのうち24か国が「一帯一路」沿線国であった。24か国を地域別に見ると、中東欧8か国（ポーランド、リトアニア、エストニア、ラトビア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、チェコ）、東南アジア5か国（タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシア）、中央アジア5か国（カザフスタン、トルクメニスタン、キルギス、ウズベキスタン、アルメニア）、独立国家共同体3か国（ロシア、ウクライナ、ベラルーシ）、南アジア1か国（スリランカ）、東アジア1か国（モンゴル）、北アフリカ1か国（エジプト）となっている。

「一帯一路」沿線諸国との教育交流についての協議を促進するため、ロシアやインドネシアなど6か国と人文科学分野における国際交流のハイレベル交渉枠組みを2016年に立ち上げ、協力協定の締結にこぎつけた。結果、協定に関連する交流プログラムで関係国から中国を訪れた参加者は、10万人に上る。さらに、中国とASEANの間では、100ずつの大学間教育協力計画及び中小学校教員1000名の交流プログラムが発表された。アフリカとの教育交流においては、中国—アフリカ大学20+20協力計画が活用されている。同計画による2016年の申請は、インターネット上で簡単に行えるよう工夫されたこともあり、北京大学を含む18校の大学から出された。その結果、アフリカの大学

との教育交流は着実な進展を遂げており、教育部は「一带一路」沿線国と国民レベルで心を通じ合うための文化外交は教育分野が主導していると、実績を強調した⁽¹⁷⁾。

地方の取り組みを見ると、シルクロードの起点でもある陝西省は、「一带一路」構想に対して最も積極的な反応を示した省の一つである。教育政策面に限っても、陝西省がいち早く対応している。2015年5月、西安交通大学は率先して「シルクロード大学連盟」を立ち上げた。2017年6月までに、この同盟には35か国・地域の135大学が参加し、「一带一路」沿線国家間の教育協力をリードしている⁽¹⁸⁾。また、西北農林科技大学は「一带一路」沿線国の20以上の農業関連大学及び研究機関と協力して、「新シルクロード」農業科技教育イノベーション連盟を創設、さらには一带一路沿線国農業大学学長会議を組織し、教育部の「教育行動」に沿った活動を行っている⁽¹⁹⁾。

3. 「一带一路」沿線国との交流を重視した語学教育の強化

「一带一路」沿線諸国との交流促進のため、これまで重視していなかった非通用言語の学習に、より多くの教育資源を配分する政策が進められるようになった。2014年末の全国留学工作会議を受け、教育部など5部門は「2015-2017年留学工作行動計画」を公布した。同計画に記載された主要任務の一つが「国家戦略及び重点業種で最も必要とされる人材、特に①非通用言語⁽²⁰⁾に長けた人材、②国際機関の職員、③国・地域別の研究者、④ハイレベルのイノベーション能力を持つ人材、⑤優秀な外国人、の5分野で若い人材を重点的に育成すること」であった。非通用言語に長けた人材の育成は、2015年から2017年までの留学関連業務における最重要課題として提起されている⁽²¹⁾。また、教育部は「外国語非通用言語人材育成業務に関する実施意見」を2015年9月に公表した。その中では、中国国内の大学において、国交関係を結んでいるすべての国の公用語をカバーできる教育を実施し、非通用言語人材の育成、関係国家・地域を研究するシンクタンクの拡充を通じて、中国の経済社会の発展、特に対外開放の需要を満たすという目標を設定している⁽²²⁾。

なぜ教育部は「一带一路」構想に関連して、非通用言語教育を強化する政策を発表したのか。その背景には、習近平が強調した「五通」の五項目目、沿線における国民レベルでの心の疎通がある。姜鋒・上海外国語大学中共党委書記によると、「走出去（海外進出）」戦略に伴う中国企業の対外投資リスクのうち、文化交流関連と答えた企業は全体の71.3%と、国家主権関連（46.9%）など、他のリスク項目への回答割合を上回った。この調査結果を踏まえ、「一带一路」戦略の推進に際しては、政治交渉や資本の投資などではなく、言語及び文化理解に関する言語技術の疎通が最も欠けている要素であると分析した。さらに、姜は、この文化交流リスクの解消には、まず沿線諸国との間で、言語の相互学習を促進し、文化やビジネス慣習を互いに学び合い、共通認識を持ち、感情の相互理解を積極的に行える関係の構築が必要と指摘した⁽²³⁾。

教育部の言語教育重視への政策転換は、習近平の以下の発言も影響したと考えられる。2015年10月22日、ロンドンでの全英孔子学院・孔子講堂の年会において、習近平は「言語がその国を理解するためのもっとも良い鍵である」ことを強調した⁽²⁴⁾。

その後、教育部は非通用言語の教育強化に向けた具体策の一つとして、2016年より「留学行動計画」を実施し、国費留学生や研究者を選抜して、沿線国の言語学習・トレーニングに派遣すると発表した⁽²⁵⁾。2017年5月の記者会見の席上、田軍・教育部副部長は、中国政府は2016年に、42種類の非通用言語（内9種類はこれまで中国国内に専門家のいない言語）を学ぶため、計1036名の国費留学生を関係国へ派遣したと述べ、具体的な成果がすでに出ている⁽²⁶⁾。

また、「一带一路」沿線国と言語による相互疎通を促進するため、教育部国際交流司是北京外国語大学と協力協定を締結した。協定では、教育部是北京外国語大学による海外からの教員受け入れ、国費留学生の派遣及び海外の大学との各種協力をサポートする。一方、同大学は開設する外国語専

攻を2018年までに94種類に増やし、ほぼすべての国交のある国の公用語を学習できるようにする計画が盛り込まれた⁽²⁷⁾。

他にも、上海外国語大学では、2015年8月に「非通用言語ハイレベル人材育成基地」を設置し、同大学の学部及び大学院に在学中の中国人学生と外国人留学生の言語学習の強化、特に「一帯一路」沿線国家からの留学生を対象にした言語教育の強化という目標を立てた。同基地のもう一つの目標は、非通用言語を活用するハイレベルの翻訳・通訳人材の育成及び非通用言語を自由に応用でき、情報技術や法律、金融などの専門知識も有する複合的人材の育成である⁽²⁸⁾。同大学は在学中の学生の言語教育強化に加え、新しい非通用言語専攻の設立にもすでに力を入れ、2015年以降ラテン語、ウルドゥー語、ウズベク語、古代ギリシア語などの専攻を開設、3年以内に10の新言語専攻を追加するという目標を掲げた⁽²⁹⁾。

教育部や全国トップレベルの大学にとどまらず、地方の大学も非通用言語による語学教育の促進で重要な役割を果たしている。その実例として、陝西省の西安外国語大学が挙げられる。同大学は、開設済みの22種類の言語専攻に加え、2020年までに40以上の非通用言語専攻の追加開設を目指す計画を発表した。計画通りに進めば、西安外国語大学は「一帯一路」参加国の語学専攻群が学内に設置され、中国・中西部地域最大の非通用言語教育人材の育成拠点になると見込まれる⁽³⁰⁾。

広西民族大学では、「東南アジア非通用言語翻訳人材培養基地」を設立し、中国とASEANの間の経済貿易等の関係強化に必要な言語人材の育成を目指している。さらに同大学は「中国—ASEAN国家言語同時通訳実験室」を設置し、中国とASEAN諸国の間で増え続けている国際会議通訳の人材育成策も強化している⁽³¹⁾。雲南民族大学では、東南アジア15か国のすべての国の公用語を学習できるよう15種類の語学専攻を開設した⁽³²⁾。

このような非通用言語教育強化計画が全国各地で実施される中、ハイレベルの非通用言語人材の育成促進には、中国国内での育成だけではなく、「一帯一路」沿線国への留学生派遣も進めるべきとの指摘も出るようになり、言語教育強化プログラムと留学生派遣・受け入れプログラムの一体的な推進を検討した結果、前述の「2015－2017年留学工作行動計画」において、非通用言語人材の育成が第一目標に設定されたのであろう⁽³³⁾。

おわりに

上記の三つの分野における政策以外にも、教育部は「孔子学院プロジェクトを利用した中国語及び中国文化の対外普及⁽³⁴⁾」、「海外の教育機構との合同教育プログラムの強化⁽³⁵⁾」、「帰国留学生の一帯一路建設への応用⁽³⁶⁾」、「一帯一路沿線国地域に関する研究センター、シンクタンクなどの研究機関の増設・強化⁽³⁷⁾」など、多種多様な政策を「一帯一路」構想に伴う成果として発表している。しかしながら、これらの政策はいずれも「一帯一路」構想が発表する前から実施していたプログラムに「一帯一路」沿線国との関係性を後付けで強調、あるいは関連措置を追加しており、「一帯一路」構想を受けての新政策とは評価しがたい。習近平が2013年に「一帯一路」構想を発表して以降、教育部が関連政策を示すようになったのは2015年、翌2016年から政策を実施しはじめ、2017年になってようやく各方面に成果を積極的に発表・宣伝するようになっていく。一連の経緯は、「一帯一路」構想に関連する教育政策が貿易や投資プロジェクトよりも難易度が高く、関係性の提示、実施プログラムの検討にかなりの時間を要したことがうかがえる。

また、中国政府が「一帯一路」構想を発表した後、教育部はそれまで個人行動としていた留学に国家宣伝の目的も付与し、留学生に「民間大使」として外国で自国の社会文化に関する宣伝行動を自主的に行ってもらいたいという考えを持つようになり、外交部と共同で孔子学院政策を推進する

とともに、留学教育と文化外交を結びつけた教育を行うようになっていく⁽³⁸⁾。

総じていえば、「一带一路」構想は発表から4年しか経っておらず、特に教育関連政策は検討、実施から2、3年と短く、未発表の政策や実施したばかりで成果の出していない政策も少なくない。本稿は「一带一路」構想と中国の国際交流政策・文化外交の動向に関する執筆時点までの中間報告であり、「一带一路」構想関連の教育政策について適切な評価を下すには、今後の政策展開に引き続き注目していく必要がある。

<注>

- (1) 崔景明・王建「“一带一路”外交戦略簡析」『思想理論教育導刊』2015年5期（総197期）64-66頁。
- (2) 「習近平主席のナザルバエフ大学での講演」（中華人民共和国駐日本国大使館HP, <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t1076413.htm>, 2017年11月20日アクセス）
- (3) 「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」（中華人民共和国駐日本国大使館HP, <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/2015boao/t1250235.htm>, 2017年11月20日アクセス）
- (4) 趙明昊「与世界的“軟聯通”」『神州学人』2015年第10期（総第308期），2015年10月，3頁。
- (5) 「教育部関于印發《推進共建設“一带一路”教育行動》的通知」（教外〔2016〕46号）（中国中央政府國務院公報HP, http://www.gov.cn/gongbao/content/2017/content_5181096.htm, 2017年10月22日アクセス）。
- (6) 楊宇「教育奠基 人材開路」『神州学人』2017年第6期（総第328期）2017年6月，16-22頁。「数拠看変化・教育對外開放情況」2017年9月28日（教育部HP, http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2017n/xwfb_20170928/sfcl/201709/t20170928_315527.html 2017年11月20日アクセス）。
- (7) 「留学中国計画」（教育部HP, http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/moe_2082/s6236/s6811/201209/t20120903_141518.html, 2017年10月10日）。
- 莫虎「来華留學生の留國夢」『神州学人』2016年第4期（総第314期）2016年4月，11頁。
- (8) 趙明昊「与世界的“軟聯通”」，劉宝存「“一带一路”中教育的使命与行動策略」，劉強・荆曉麗「期待“一带一路”開辟留学新路」，李鼎鑫「發揮錘子功效」，王樂陽「留學生眼中的“一带一路”」，盧森通「留學生在“一带一路”中将要扮演的角色」，孫進「留德學人衆議“一带一路”」『神州学人』2015年第10期（総第308期），2015年10月，3-21頁。
- (9) 来華留學生の奨學生規模は2016年8月の段階で年間1万名を予定していたが，2016年12月になると年間3000名へ縮小された。
- (10) 「教育部將設“糸綢之路”中国政府獎學金」『光明日報』2016年8月12日。「“一带一路”有望助推来華留学 来華留学規模快速增長，吸引力仍遜歐美」『中国教育報』2016年12月8日に。
- (11) 「中国成為世界最大的留学輸出国和亞洲最大留学目的国」2017年3月1日（人民網 http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2017n/xwfb_170301/170301_mtbd/201703/t20170302_297922.html 2017年11月23日アクセス）。
- (12) 「散發材料一 推進共建“一带一路”教育行動有關情況」2017年4月19日（教育部HP, http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2017n/xwfb_170419/170419_sfcl/201704/t20170419_302850.html 2017年11月23日アクセス）。
- (13) 蒙梓「“留学中国”閃亮世界舞台」『神州学人』2017年第9期（総第331期）2017年9月，40-41頁。
- (14) 本刊編輯部「教育對外開放：共識与行動」『神州学人』2017年第1期（総第323期）2017年1月，8-13頁。

「一带一路」經濟政策による中国經濟の海外展開とその關係諸地域に及ぼす文化的影響

- (15) 蒙梓「“感知中国”昇給版」『神州学人』2017年第3期（総第325期）2017年3月，6－7頁。「関于征集2016年中国政府奨学金“感知中国”活動方案的通知」2016年3月16日（国家留学基金管理委员会HP <http://www.csc.edu.cn/laihua/newsdetail.aspx?cid=8&id=5336> 2017年11月25日アクセス）。
- (16) 蒙梓「“留学中国”閃亮世界舞台」『神州学人』2017年第9期（総第331期）2017年9月，40－41頁。「新聞發布会散発材料五 “留動中国——在華留學生陽光運動文化之旅” 活動情況」2017年3月1日（教育部HP http://www.moe.edu.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2017n/xwfb_170301/170301_sfcl/201703/t20170301_297671.html 2017年11月24日アクセス）。
- (17) 「散発材料一 推進共建“一带一路”教育行動有関情況」2017年4月19日（教育部HP，http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2017n/xwfb_170419/170419_sfcl/201704/t20170419_302850.html 2017年11月23日アクセス）。
- (18) 「三秦大地奏響“一带一路”教育合作華美樂章」2017年6月22日，人民網，<http://edu.people.com.cn/n1/2017/0622/c367001-29356195.html> 2017年11月24日アクセス。
- (19) 本刊編輯部「教育對外開放：共識與行動」『神州学人』2017年第1期（総第323期）2017年1月，8－13頁。
- (20) 非通用言語とは，国連の公用語である英語，フランス語，ロシア語，中国語，スペイン語，アラビア語以外のすべての外国語を指す。「主編視點 小語種 大世界」『神州学人』2016年第1期（総第311期），2016年1月，5頁。
- (21) 「主編視點 小語種 大世界」『神州学人』2016年第1期（総第311期），2016年1月，5頁。
- (22) 楊宇「教育奠基 人材開路」『神州学人』2017年第6期（総第328期）2017年6月，16－22頁。
- (23) 姜鋒「外語是国家大事」『神州学人』2016年第1期（総第311期）2016年1月，3頁。
- (24) 丁超「中国非通用語教育的前世今世」『神州学人』2016年第1期（総第311期）2016年1月，6－11頁。
- (25) 「与24個“一带一路”国家互認學歷学位 在14個国家和地区開展境外辦學 教育合作為共建“一带一路”提供人才支撐」『中国教育報』2017年4月20日。
- (26) 楊宇「教育奠基 人材開路」『神州学人』2017年第6期（総第328期）2017年6月，16－22頁。2016年の派遣人数について，42種類の非通用言語学習のため，1036名を派遣と，37種類の非通用言語学習のため，908名を派遣したという二つの異なるデータが教育部より発表されているが，教育部副部長の記者会見で示された数字であることから，本稿では前者を使用した。
- (27) 丁超「中国非通用語教育的前世今世」『神州学人』2016年第1期（総第311期）2016年1月，6－11頁。「散発材料一 推進共建“一带一路”教育行動有関情況」2017年4月19日（教育部HP，http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2017n/xwfb_170419/170419_sfcl/201704/t20170419_302850.html 2017年11月23日アクセス）。
- (28) 劉曙雄「与“一带一路”同行的“非通人材”培養」『神州学人』2016年第1期（総第311期）2016年1月，12－13頁。
- (29) 樊麗萍「“多語種+”的時代」『神州学人』2016年第1期（総第311期）2016年1月，22－23頁。
- (30) 「三秦大地奏響“一带一路”教育合作華美樂章」2017年6月22日，人民網，<http://edu.people.com.cn/n1/2017/0622/c367001-29356195.html> 2017年11月24日アクセス。
- (31) 「“一带一路”合作帶旺中国非通用語学科人材建設」2015年10月23日（中国國務院新聞辦公室HP <http://www.scio.gov.cn/ztk/wh/slxxy/31200/Document/1452793/1452793.htm> 2017年11月25日アクセス）。劉曙雄「与“一带一路”同行的“非通人材”培養」『神州学人』2016年第1期（総第311期）2016年1月，12－13頁。
- (32) 楊宇「教育奠基 人材開路」『神州学人』2017年第6期（総第328期）2017年6月，16－22頁。
- (33) 楊舟・王文樂「小語種的時代来了」『神州学人』2016年第1期（総第311期）2016年1月，24－27頁。

- 34 「孔子学院助推“一带一路”民心相通」『孔子学院』総第49期，2017年3月，10－11頁によると，2017年6月までに教育部管轄下の孔子学院プロジェクトはすでに世界140か国と地域で512か所の孔子学院，1074か所の孔子講堂を設立し，210万人の学生を有する規模に達した。そのうち，「一带一路」沿線国の51か国では，134か所の孔子学院，130か所の孔子講堂を設立しており，46万人の学生が登録している。沿線国の国民と心を通じ合うための文化外交の一環として，沿線国での既存及び新設の孔子学院及び孔子講堂を利用して，中国語及び中国文化の普及を図る計画も実施した。
- 35 楊宇「教育奠基 人材開路」『神州学人』2017年第6期（総第328期）2017年6月，16－22頁。
- 36 楊宇「留学人材服務国家戰略」『神州学人』2017年第9期（総第331期）2017年9月，12－13頁。
- 37 孫曉明「区域研究應扮演好“一带一路”智庫角色」『神州学人』2017年第6期（総第328期）2017年6月，23－25頁。
- 38 劉京輝「学有所成 發揮作用」『神州学人』2017年第7期（総第329期）2017年7月，7－9頁。

「一带一路」經濟政策による中国經濟の海外展開とその関係諸地域に及ぼす文化的影響